

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月14日

【四半期会計期間】 第12期第1四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 株式会社ウェッジホールディングス

【英訳名】 Wedge Holdings CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田代 宗雄

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本町一丁目9番4号 Daiwa日本橋本町ビル

【電話番号】 03-6225-2161

【事務連絡者氏名】 執行役員 横山 幸弘

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町一丁目9番4号 Daiwa日本橋本町ビル

【電話番号】 03-6225-2161

【事務連絡者氏名】 執行役員 横山 幸弘

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第11期 第1四半期 連結累計期間		第12期 第1四半期 連結累計期間		第11期	
	自 至	平成23年10月1日 平成23年12月31日	自 至	平成24年10月1日 平成24年12月31日	自 至	平成23年10月1日 平成24年9月30日
売上高	(千円)	800,947		988,874		3,319,524
経常利益	(千円)	220,186		227,929		894,137
四半期(当期)純利益	(千円)	11,159		48,354		172,274
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	11,081		649,495		601,706
純資産額	(千円)	6,284,260		7,204,447		6,503,246
総資産額	(千円)	9,079,774		12,808,583		10,456,797
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	41.35		179.16		638.31
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	23.71		170.67		616.15
自己資本比率	(%)	46.5		36.9		42.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるマクロ経済は、日本国内では政権交代に伴う期待感から円安株高傾向となったものの実体経済への反映には時間がかかること、アジア諸国をはじめとする新興国では成長が著しく、新興国の発展により世界経済の成長が牽引される状況が続いておりましたが、最近その成長力に陰りがみられる懸念も広がっています。

その中で当社グループは急速に成長を続けるタイ王国でのファイナンス事業を基盤に、カンボジア王国へも進出する等、東南アジアに密着してグループの拡大を企図しながら、日本市場で展開する事業においても経営環境の変化に対応した事業強化に取り組んでまいりました。前連結会計年度において策定した中期経営計画「アクセルプラン2012」に定めた方針に基づき、ファイナンス事業並びにコンテンツ事業を中核とした事業展開を加速しております。

当第1四半期連結累計期間においては、売上高は9億88百万円(前年同四半期比23.5%増)、営業利益は2億21百万円(同4.6%減)、経常利益は2億27百万円(同3.5%増)、四半期純利益は48百万円(同333.3%増)となりました。

売上高においては、主にファイナンス事業において洪水の影響からの復興、営業拡大により新規契約数が急速に拡大し、月間新規契約数記録を連続で更新し続ける等飛躍的な成長が続いております。このため、売上高は急速に拡大基調となりました。営業利益においては、ファイナンス事業の収益拡大が続いたもののコンテンツ事業において前年同四半期に過去最高であったロイヤリティ収入が当第1四半期連結累計期間においては相対的に低調であったことが影響し微減となりました。一方、四半期純利益においては前年同四半期は法人税率の変更に伴い繰延税金資産の取り崩しの発生が多かった反動の影響等もあり、333.3%増となりました。

なお、売上高及び各利益項目全般に関して、前年同四半期と比較し円安が進行しておりますことから海外事業の収益は円建て額で増加することとなりました。(当社グループにおける主要な海外事業通貨であるタイバーツに関しては平均為替レートが前年同期の1バーツ2.47円から2.70円と円安が進行し、海外での収益は円建てでは前年同期比で約9%増加する影響を受けました。)

なお、上記金額に消費税等は含まれておりません。

セグメントの業績は次のとおりであります。

ファイナンス事業

ファイナンス事業は、タイ証券取引所一部に上場する連結子会社のGroup Lease PCL.が営むオートバイファイナンスを中心とし、審査や回収のノウハウに独自性を持ち展開しております。

タイ国内を中心に展開するファイナンス事業においては、積極的な成長追求の経営方針のもと新規契約数が急速に拡大を続けております。前年同四半期においては新規契約が洪水被害によって営業停滞したために、前年同四半期比の契約実績は約2.7倍に及びました。またファイナンス事業において新規契約は平均約3年の回収期間にわたり売上高に貢献します。前連結会計年度下半期からの持続的な契約急拡大が続いており、当第1四半期連結累計期間においては売上高も大幅な増大となりました。

なおファイナンス事業においては平成24年3月にARFCビジョンとして事業地域をASEAN全域に拡大する方針を発表し、同方針のもとファイナンス事業は平成24年10月からカンボジア王国に進出する等事

業拡大を進めております。現在のタイ国内における営業の急拡大、並びにカンボジア等のASEAN全域展開のための営業本部等の人件費の増加、新事業展開のための一部先行投資的な費用も発生を見込んでおります。これは現在のあるいは、それ以上の事業成長をサポートするためのものであり、必要かつ有益な費用拡大であると考えております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における現地通貨建ての業績は、売上高は2億71百万バーツ（前年同四半期比38.2%増）、セグメント利益（営業利益）は99百万バーツ（同9.7%増）となりました。

又、連結業績に関しては円安が大きな影響を与え、円建ての業績では、売上高は7億33百万円（前年同四半期比51.1%増）、セグメント利益（営業利益）は2億59百万円（同18.9%増）となりました。

コンテンツ事業

コンテンツ事業は、主にトレーディングカードゲーム制作やエンターテインメント関連の書籍及び電子書籍の制作、音楽及び関連商品の製作を行っており、様々なコンテンツを商品化する企画制作・編集・制作に独自性を持ち展開しております。

売上高については、カードゲームのロイヤリティ収入が前年同四半期において過去最高であったことに対して相対的に低調となったこと、またエンターテインメント関連の書籍類の編集事業についても当第1四半期連結累計期間では前年同四半期と比べて出版点数が減少となった影響から減収となりました。音楽及び関連商品については堅調に推移し増収となりましたが、全体では24.4%の減収となりました。

またカードゲーム事業についてはコンテンツ事業の成長の機軸としてとらえて新たな事業基盤の確立に積極的に取り組みました。結果新たな顧客企業の営業・開拓が順調に進捗したことに伴い、一部先行投資的な費用も発生しております。これらの諸活動の結果、セグメント利益（営業利益）は21百万円（前年同四半期比73.8%減）と減益となりました。

物販事業

物販事業におきましては、海外玩具や海外コミックスの輸入と卸売、店舗及びECサイト等を通じた個人向け販売を手がけております。長期的に玩具市場は低調である中、特に当社グループが手がけてまいりました欧米を中心とした海外輸入玩具においては、メーカーから発売される商品点数が減少する等、縮小傾向が続いておりました。

そのような状況の中、同事業においては前連結会計年度下半期に固定費の抜本的な削減に取り組み、現在の市場環境において収益を確保できる体制を確立するべく事業体制の移行を図りました。

これらの諸活動の結果、物販事業の売上高は1億9百万円（前年同四半期比10.6%減）、セグメント利益（営業利益）は2百万円（前年同期は1百万円の損失）と黒字転換いたしました。

なお、注記事項（重要な後発事象）に記載のとおり、物販事業は平成25年2月12日開催の当社取締役会において当該事業への最大の支援をいただけると判断した佐々木ベジ氏に対して事業譲渡することを決定しております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) その他

連結子会社のGroup Lease Holdings PTE.LTD.が平成24年8月25日に締結したGL Finance PLC.の株式取得契約（予定取得価格1,120千USD）については、カンボジア王国当局の認可待ちとなっており、当第1四半期連結累計期間においてはGL Finance PLC.を連結の範囲には含めておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,008,420
計	1,008,420

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	270,286	270,286	大阪証券取引所 JASDAQ (グロース)	当社は単元株制度は採用して おりません。
計	270,286	270,286		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成25年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換及び新株引受権付社債の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		270,286		1,939,143		1,461,846

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 394		
完全議決権株式(その他)	普通株式 269,892	269,892	
単元未満株式			
発行済株式総数	270,286		
総株主の議決権		269,892	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社ウェッジ ホールディングス	東京都中央区日本橋本町 一丁目9番4号 Daiwa日本橋本町ビル	394		394	0.15
計		394		394	0.15

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	346,165	139,045
受取手形及び売掛金	173,418	180,451
営業貸付金	6,735,505	8,993,197
商品及び製品	51,756	45,227
仕掛品	18,792	21,910
原材料及び貯蔵品	44,381	53,284
繰延税金資産	69,442	49,804
その他	425,835	679,789
貸倒引当金	327,943	329,531
流動資産合計	7,537,356	9,833,180
固定資産		
有形固定資産	152,311	166,684
無形固定資産		
のれん	548,121	568,984
その他	1,955	1,816
無形固定資産合計	550,076	570,801
投資その他の資産		
関係会社株式	1,281,973	1,279,817
長期貸付金	619,919	619,919
破産更生債権等	365,905	354,278
繰延税金資産	72,114	67,425
外国株式購入預託金	94,352	120,504
その他	148,691	150,250
貸倒引当金	365,903	354,277
投資その他の資産合計	2,217,052	2,237,917
固定資産合計	2,919,440	2,975,403
資産合計	10,456,797	12,808,583

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	71,610	111,301
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
短期借入金	78,624	151,000
1年内返済予定の長期借入金	1,910,439	2,526,809
未払法人税等	57,937	87,325
引当金	56,184	11,238
その他	232,973	232,579
流動負債合計	2,417,769	3,130,255
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	1,475,681	2,403,608
繰延税金負債	8,210	15,499
その他	11,889	14,773
固定負債合計	1,535,781	2,473,881
負債合計	3,953,551	5,604,136
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,939,143	1,939,143
資本剰余金	3,120,863	3,120,863
利益剰余金	285,004	236,650
自己株式	40,961	40,961
株主資本合計	4,734,041	4,782,396
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	291,226	55,534
その他の包括利益累計額合計	291,226	55,534
新株予約権	11,600	16,987
少数株主持分	2,048,830	2,460,598
純資産合計	6,503,246	7,204,447
負債純資産合計	10,456,797	12,808,583

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
売上高	800,947	988,874
売上原価	261,647	302,780
売上総利益	539,300	686,094
販売費及び一般管理費	307,525	464,982
営業利益	231,774	221,111
営業外収益		
受取利息	9,726	4,300
為替差益	-	14,744
その他	1,581	211
営業外収益合計	11,307	19,257
営業外費用		
支払利息	1,277	627
持分法による投資損失	18,396	11,118
為替差損	2,370	-
その他	851	693
営業外費用合計	22,895	12,439
経常利益	220,186	227,929
特別利益		
持分変動利益	-	4,856
新株予約権戻入益	7,115	-
特別利益合計	7,115	4,856
特別損失		
持分変動損失	31,383	-
特別損失合計	31,383	-
税金等調整前四半期純利益	195,918	232,785
法人税、住民税及び事業税	24,830	23,530
法人税等調整額	96,166	43,142
法人税等合計	120,996	66,672
少数株主損益調整前四半期純利益	74,921	166,113
少数株主利益	63,762	117,758
四半期純利益	11,159	48,354

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	74,921	166,113
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	12,864	474,421
持分法適用会社に対する持分相当額	73,138	8,961
その他の包括利益合計	86,003	483,382
四半期包括利益	11,081	649,495
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	67,653	284,045
少数株主に係る四半期包括利益	56,572	365,450

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

持分法適用関連会社の金融機関とのコミットメントライン契約に対し、連結子会社のEngine Property Management Asia PTE.LTD.が債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成24年9月30日)		当第1四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)	
P.P.Coral Resort Co.,Ltd.	630,000千円	P.P.Coral Resort Co.,Ltd.	705,000千円
計	630,000千円	計	705,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	6,770千円	6,938千円
のれんの償却額	4,522	7,761

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	ファイ ナンス事業	コンテ ンツ事業	物販事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	485,140	192,299	122,961	800,401	545	800,947		800,947
セグメント間 の内部売上高 又は振替高								
計	485,140	192,299	122,961	800,401	545	800,947		800,947
セグメント利益 又は損失()	218,435	80,725	1,132	298,028	7,745	290,282	58,508	231,774

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業開発・事業インキュベーション等及び投資育成事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 58,508千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは本社の管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	ファイ ナンス事業	コンテ ンツ事業	物販事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	733,099	145,355	109,950	988,405	468	988,874		988,874
セグメント間 の内部売上高 又は振替高								
計	733,099	145,355	109,950	988,405	468	988,874		988,874
セグメント利益 又は損失()	259,675	21,167	2,151	282,993	20,688	262,305	41,193	221,111

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業開発等及び投資育成事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 41,193千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは本社の管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	41円35銭	179円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	11,159	48,354
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	11,159	48,354
普通株式の期中平均株式数(株)	269,892	269,892
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	23円71銭	170円67銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	4,759	2,292
(うち子会社の新株予約権)	4,759	2,292
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

当社は、平成25年2月12日開催の取締役会において、当社の物販事業を譲渡することを決議いたしました。

1. 事業譲渡の理由

当社の物販事業は、海外および国内のキャラクター玩具を中心とした卸売業とともに、インターネット通販並びに東京都中央区の実店舗を通じた小売を行っており、特に海外輸入玩具やアメリカンコミックの販売では強い支持顧客層をもつなど特徴的な事業展開を行っております。

当社グループは、平成24年6月に中期経営計画「アクセルプラン2012」を策定し、ファイナンス事業及びコンテンツ事業を中核として展開する事業方針を打ち出しました。同計画にもとづき、当社グループは方針として経営資源の配分を同2事業に集中させることを決定しております。当該物販事業の運営、成長に関して、当社からの支援は限られたものにならざるを得ないと考えたことから、新たな事業体制を検討しております。

そのような背景のもと、当社は当該物販事業を佐々木ベジ氏へ事業譲渡することといたしました。同氏は複数の上場企業を含む企業グループの経営を手がけられる経営者・資本家であり、物販事業の顧客、取引先、従業員にとって最も良いパートナーとなっていただけの方であると当社は考えております。当社の経営計画の実現および物販事業の今後の成長の双方の観点から最適と考え、この度の決定に至っております。なお、当該事業譲渡は佐々木ベジ氏個人との契約となりますが、実際の譲渡については佐々木ベジ氏が新規設立予定の会社へ行う予定となっております。

2. 事業譲渡の内容

当社の物販事業（インターネット通販・店舗による玩具、雑誌、関連商品の卸売・小売）

3. 譲渡先

佐々木ベジ氏

4. 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

5. 譲渡する資産・負債の項目（平成24年12月31日現在）

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	34,459千円	流動負債	4,333千円
固定資産	4,300千円	固定負債	-
合計	38,759千円	合計	4,333千円

6. 譲渡価額

32,000千円(消費税を含む)

なお、譲渡損益につきましては、譲渡資産及び譲渡負債の帳簿価額と、この対価として当社が受け取った現金との差額を事業譲渡損益として計上する予定です。

7. 譲渡した事業が含まれていたセグメント区分の名称

物販事業

8. 事業譲渡の日程

- (1) 取締役会決議 平成25年2月12日
- (2) 事業譲渡契約締結日 平成25年2月12日
- (3) 事業譲渡日 平成25年2月26日もしくは同日までに譲受会社の設立が完了していない場合は、譲受会社の設立の日とする。

9. 当第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に計上されている譲渡した事業に係る損益の概算額

売上高 109,950千円
営業利益 2,151千円

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月13日

株式会社ウェッジホールディングス

取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小笠原 直 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 西垣 芽衣 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウェッジホールディングスの平成24年10月1日から平成25年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウェッジホールディングス及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

「注記事項（重要な後発事象）」に記載されているとおり、会社は、平成25年2月12日開催の取締役会において、会社の物販事業を譲渡することを決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。